

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名： 出会いまたは結婚支援事業実施件数				指標の求め方： 毎年4月から翌年3月までの出会いまたは結婚支援事業実施件数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名： 婚姻届出数				指標の求め方： 毎年4月から翌年3月までの婚姻届出件数								
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値								5	5	5	5	
		実績値								2	1	1	0	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値								80	80	80	80	
		実績値								56	58	63	49	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっていない
	総合評価													問題がある
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 事業については出会い事業を2件実施したが、計画値を下回った。また、婚姻届出数も計画値を下回った。今後市内団体との連携を密にし事業を進めていくことで、婚姻届出数の増につなげたい。	自己分析： 事業については出会い事業を1件実施したが、計画値を下回った。また、婚姻届出数は前年度比は増加したが、計画値は下回った。今後市内団体との連携を密にする他、出会い事業の内容を工夫して取り組みをすすめていくことで、婚姻届出数の増につなげたい。	自己分析： 事業については出会い事業を1件実施したが、計画値を下回った。また、婚姻届出数は前年度比は増加したが、計画値は下回った。今後引き続き市内団体との連携を密にする他、出会い事業の内容を工夫して取り組みをすすめていくことで、婚姻届出数の増につなげたい。	自己分析： 事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により実施できなかった。また、婚姻届出数についても、近年で最も件数が少なく計画値も下回った。今後は引き続き市内団体と連携を密にするほか、コロナ禍ということも踏まえ、事業内容を工夫して取り組みを進めていくことで、婚姻届出数の増につなげたい。
	今後の方向性													手段の見直し
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 平成29年度から事業を開始し、毎年出会い事業を実施しているが、実施件数は目標件数に達していない。また、婚姻届の提出数も、ある程度の件数はあるものの、目標件数には達していないことから「手段の見直し」とする。婚姻については、強制するものではなく、希望する方への支援であることから、事業の実施についてはそのバランスを考慮しながら進めていく必要がある。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	学童保育事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	平成 16 年度 ～ 年度								
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		2-2-2	他に関連する 基本事業	6-1-1	6-1-3	-	-	-	所管課係	社会福祉課子ども保育係
目的 (何のために実施する のか)	保護者の就労等により保育に欠ける小学生に対して、遊びの場及び生活の場を提供するとともに、保護者に代わって指導員が保育することにより、児童の安全と健全な育成を図る。					手段 (どのような方法で 実現するのか)	利用希望者は市へ入所の申請をする。通年と短期（1ヶ月の利用期間に制限あり）があり、通年月額9,000円、短期日額700円の保育料を支払う。直営は砂川南学童保育所と砂川中央学童保育所の2カ所であり、委託は北光学童保育所と空知学童保育所の2カ所。開設日は平日、土曜日、春・夏・冬休み。							
対象 (誰・何を対象として いるのか)	放課後保育に欠ける小学生に対し、ニーズに応じた遊びの場及び生活の場を提供する。					成果 (どのような効果が 得られるのか)	保護者の就労等により保育に欠ける小学生に対して、遊びの場及び生活の場を提供するとともに、保護者に代わって指導員が保育することにより、児童の安全と健全な育成を図る。							
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行単内容含む)	本市では平成15年度まで社会教育課が留守家庭保育事業を実施してきたが、開設場所や開設期間などの課題があった。社会福祉課では、放課後児童健全育成（＝学童保育）事業について、平成14年度に実施した子育て支援アンケート調査で需要を把握し、平成15年度に保護者説明会や更なるニーズ把握に努めた。これらの結果、平成16年度より砂川・空知学童保育所の2カ所を開設し、平成18年度には更に砂川南・北光学童保育所の2カ所を開設、全部で4カ所になり砂川市内の各小学校児童に対応できるようになった。保育料は、平成25年4月1日から通年月額10,000円を9,000円に、短期日額800円を700円に減額改定した。平成28年度からは直営であった南学童保育所を砂川小学校、豊沼小学校に、中央学童保育所を中央小学校に移転・開設し、各学校区ごとの学童保育所として全部で5カ所の開設となった。													

【DO】

実績

(単位：円)

業 務 種 別	費 用 種 別	第 1 次 実 施 3 年 計 画				第 2 次 実 施 3 年 計 画				第 3 次 実 施 4 年 計 画				第 6 期 総 合 計 画 計	
		第 1 年 次 (23年度)	第 2 年 次 (24年度)	第 3 年 次 (25年度)	実 施 3 年 計 合 計	第 4 年 次 (26年度)	第 5 年 次 (27年度)	第 6 年 次 (28年度)	実 施 3 年 計 合 計	第 7 年 次 (29年度)	第 8 年 次 (30年度)	第 9 年 次 (31・R元年度)	第 10 年 次 (R2年度)		実 施 4 年 計 合 計
		国 費	計 画 額				0			5,738,000	0	5,738,000	5,738,000		5,738,000
	予 算 計 上 額				0			5,738,000	5,738,000	5,738,000	6,266,000	8,891,000	8,403,000	29,298,000	35,036,000
	実 績 額				0	7,502,000	5,977,000	13,479,000	5,999,000	5,740,000	6,091,205	9,387,984	27,218,189	40,697,189	
道 費	計 画 額	8,550,000	8,522,000	8,522,000	25,594,000	9,203,000	9,203,000	9,203,000	27,609,000	5,738,000	5,738,000	5,738,000	5,738,000	22,952,000	76,155,000
	予 算 計 上 額	8,550,000	9,210,000	8,812,000	26,572,000	9,203,000	9,130,000	5,738,000	24,071,000	5,738,000	6,266,000	8,891,000	8,403,000	29,298,000	79,941,000
	実 績 額	7,493,000	6,889,000	8,147,000	22,529,000	7,848,000	4,604,000	5,889,000	18,341,000	5,999,000	5,740,000	5,715,000	7,835,000	25,289,000	66,159,000
地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
	予 算 計 上 額				0				0					0	0
	実 績 額				0				0					0	0
そ の 他	計 画 額	7,966,000	7,966,000	7,966,000	23,898,000	7,992,000	7,992,000	7,992,000	23,976,000	9,593,000	9,593,000	9,593,000	9,593,000	38,372,000	86,246,000
	予 算 計 上 額	7,966,000	7,870,000	7,861,000	23,697,000	7,992,000	8,742,000	8,813,000	25,547,000	9,593,000	9,345,000	9,422,000	9,647,000	38,007,000	87,251,000
	実 績 額	8,359,800	8,313,200	7,797,000	24,470,000	8,031,850	7,476,550	9,264,400	24,772,800	8,540,800	9,131,680	9,103,700	14,883,250	41,659,430	90,902,230
一 般 財 源	計 画 額	5,072,000	5,058,000	5,058,000	15,188,000	5,468,000	5,468,000	5,468,000	16,404,000	6,427,000	6,427,000	6,427,000	6,427,000	25,708,000	57,300,000
	予 算 計 上 額	5,072,000	5,709,000	5,459,000	16,240,000	5,468,000	5,396,000	6,504,000	17,368,000	6,427,000	6,224,000	2,986,000	10,119,000	25,756,000	59,364,000
	実 績 額	4,567,355	5,131,218	4,886,546	14,585,119	4,757,920	2,390,858	5,188,519	12,337,297	4,971,270	5,741,161	6,799,559	572	17,512,562	44,434,978
事 業 費 合 計	計 画 額	21,588,000	21,546,000	21,546,000	64,680,000	22,663,000	22,663,000	22,663,000	67,989,000	27,496,000	27,496,000	27,496,000	27,496,000	109,984,000	242,653,000
	予 算 計 上 額	21,588,000	22,789,000	22,132,000	66,509,000	22,663,000	23,268,000	26,793,000	72,724,000	27,496,000	28,101,000	30,190,000	36,572,000	122,359,000	261,592,000
	実 績 額	20,420,155	20,333,418	20,830,546	61,584,119	20,637,770	21,973,408	26,318,919	68,930,097	25,510,070	26,352,841	27,709,464	32,106,806	111,679,181	242,193,397
業 務 費 の 推 移	事業費予算の内容	報酬 3,349,000円 賃金 6,988,000円 委託料 5,877,000円 事務費 5,332,000円 備品 42,000円	報酬 3,473,000円 賃金 7,472,000円 委託料 6,503,000円 事務費 5,341,000円	報酬 3,473,000円 賃金 7,148,000円 委託料 6,412,000円 事務費 5,049,000円 備品 50,000円		報酬 3,473,000円 賃金 7,104,000円 委託料 6,906,000円 事務費 5,130,000円 備品 50,000円	報酬 3,473,000円 賃金 7,480,000円 委託料 6,957,000円 事務費 5,308,000円 備品 50,000円	報酬 6,409,000円 賃金 9,998,000円 委託料 7,102,000円 事務費 3,209,000円 備品 75,000円		報酬 6,412,000円 賃金 10,447,000円 委託料 7,191,000円 事務費 3,371,000円 備品 75,000円	報酬 6,465,000円 賃金 10,610,000円 委託料 7,213,000円 事務費 3,748,000円 備品 65,000円	報酬 6,556,000円 賃金 11,142,000円 委託料 8,565,000円 事務費 3,862,000円 備品 65,000円	報酬 20,400,000円 職員手当・旅費 3,533,000円 委託料 8,881,000円 事務費 3,693,000円 備品 65,000円		
	前年度予算との比較 (増減理由)	障害児入所による賃金の増	指導員の報酬、賃金の改定及び通勤手当新設による人件費の増	障害児担当指導員の減に伴う人件費の減		民営学童保育所の委託料の増	人件費の改定による増	施設の増及び人件費の改定による増		人件費の改定による増	人件費の改定による増	人件費の改定による増及び民営学童保育所の委託料の増	会計年度任用職員制度に係る人件費の増及び民営学童保育所の委託料の増		
	実績との比較 (増減理由)	障害児の出席日数減による賃金の執行残	障害児の出席日数減による賃金の執行残	障害児の出席日数減による賃金の執行残		パート指導員の退職等による賃金の減	パート指導員の退職等による賃金及び児童の出席日数の減による事務費の減	児童数が見込みより少なかったことによるパート指導員の賃金の減		パート指導員の利用児童数が見込みより少なかったことによるシフトの減及び退職等による賃金の減	パート指導員のシフト減及び欠員不補充による賃金の減	パート指導員のシフト減及び欠員不補充による賃金の減	パート指導員のシフト減及び欠員不補充による賃金の減		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：学童保育所入所児童数				指標の求め方：学童保育所に入所している年間児童数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：学童保育所待機児童数				指標の求め方：学童保育所に入所申込みして入所できない児童数								
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160		
	実績値	1,190	1,311	1,423	1,454	1,378	1,548		1,571	1,486	1,502	1,217		
成果指標 1 (単位/人)	計画値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													あまり上がっていない
	総合評価													良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：小学生の児童を持ち両親ともに就労している世帯や母子家庭で母親が就労している世帯が多いと考えられ入所児童数は多くなっている。	自己分析：事業達成度は前年より増加し、計画値より13.02%上回っていることから、高いと考えられる。事業成果は、待機児童が「0」であり、利用希望者のニーズに応えていると考えられる。一人当たりの費用は計画値に対し83.50%であり、効率性が高かったと考えられる。	自己分析：達成度である活動指標は、年々増加しており、事業成果である待機児童は「0」であることから、利用希望者のニーズに答えていると考えられる。	判断理由：事業達成度は、前年度比、計画値比ともに高い。事業成果は、待機児童が「0」であることから高い。効率性については、利用者数は増加しているが事業費の実績値は下がっていることから、効率性は上がっている。したがって、「極めて良好である」と判断した。	自己分析：待機児童は0で推移しているが、年間児童数(通年登録)は年々増加しており、ニーズはますます増えると思われる。施設の狭小、老朽化も著しいことから、施設の移転も含めて学童保育のあり方を考える必要がある。	自己分析：待機児童は0で推移しているが、年間児童数(通年登録)は例年とほぼ変わらず、ニーズはますます増えると思われる。28年度4月より公設公営の2箇所を各小学校へ移転し3箇所とした。	自己分析：公設公営の2箇所を3カ所にし、小学校内に移転開設したことから利用のしやすさ、安全性などが向上し、入所児童数も増加傾向にある。待機児童は0で運営できている。	判断理由：登録児童数はほぼ例年どおりとなっている。28年度からは各小学校に移転、開設したことで、施設の老朽化対策や安全性、利便性がより一層向上した。また待機児童についても「0」となっており、就労している保護者のニーズも満たしていると考えられるため、「極めて良好である」と判断	自己分析：年間児童数も前年度と同程度で推移しており、待機児童も0で運営できていることから、保護者のニーズに応えることができている。	自己分析：年間児童数は前年度と比べ微増した。待機児童については0で運営できていることから、保護者のニーズに応えることができている。しかしながら、年度末で退職する指導員や次年度以降において退職を予定している者もおり、運営に支障が無いよう確保対策が必要である。	自己分析：年間児童数は前年度と比べ減少した。待機児童については0で運営できていることから、保護者のニーズに答えている。しかしながら、指導員の成り手が不足しており、運営が厳しい学童保育所もある。引き続きニーズに応えることができるよう、環境整備が必要である。	自己分析：年間児童数は前年度と比べ減少した。待機児童については0で運営できている。しかしながら、指導員が不足しており、運営に支障が出ないように指導員確保が必要である。	判断理由：これまで待機児童を出すことなく運営ができており、保護者のニーズを満たしていると考えられる。しかしながら賃金の上昇やそれに伴う委託料の増等、やむを得ないことながら年間入所児童が同程度で推移していることから、効率性はやや落ちる。また運営に支障が出ないまでも指導員不足は否めないことから「極めて良好」とは言えないため「良好」と判断した。
今後の方向性														現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：砂川市次世代育成支援地域行動計画において、行動計画の一つとして位置付けられている「学童保育事業」は、増加傾向にあり、保護者が就労等により保育に欠ける小学生の健全育成に役立っていることから、必要な事業であると考えられる。また、平成25年度の保育料は1,000円減額し、利用者負担を軽減している。したがって、「現状のまま継続」と判断した。				H28：28年度より公設公営の学童保育所を各小学校内に開設し、2カ所から3カ所へ増やした(全部で5カ所)。各小学校での開設に伴い、登録児童数の増加が見込まれ、より一層の利用が見込まれるため、「現状のまま継続」と判断。				H30：各小学校区ごとの学童保育所として全部で5カ所を開設しているところであるが、待機児童を出すことなく運営ができており「現状のまま継続」とする。しかしながら、北光学童保育所については、北光竹の子ホームの会へ事業を委託しているが、指導員の高齢化や手不足により、年々運営が厳しくなっており、また唯一学校外の老人憩いの家に設置していることから、学校まで児童のお迎えが必要であることなど、学校内設置及び公営化について今後検討が必要である。なお、指導員不足については、全学童保育所共通の課題である。					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：家庭児童相談件数			指標の求め方：家庭児童相談を受け付けた年間相談件数																				
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：家庭児童相談件数			指標の求め方：家庭児童相談を受け付けた年間相談件数(相談を受けることが問題解決の一助となっているものとして、活動指標と同じ指標としている)																				
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160		
	実績値	193	153	136	136	126	118	135	184	175	170	135	184	175	170	135	184	175	170	135	184	175	170		
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	
	実績値	193	153	136	136	126	118	135	184	175	170	135	184	175	170	135	184	175	170	135	184	175	170		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																							ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																								少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																								少し上がっている
	総合評価																								極めて良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 家庭児童相談員の相談業務の中で、特に児童の障害相談が多くなってきている。	自己分析： 事業達成度、事業成果ともに前年より減少しているものの、計画値に対し95.63%であり、概ね計画通りの相談件数であったといえる。なお、内訳として障害相談が増加傾向にある。	自己分析： 事業達成度、事業成果ともに、前年度より減少し、近年減少傾向であるが、相談区分を見ると、障害相談が増加傾向にある。	判断理由： 平成24年度は、活動指標、成果指標ともに減少しているものの、計画値の95%であることから、概ね達成していると考えられる。効率性では、活動指標がほぼ達成した中で、実績額が計画値を下回っていることから、「極めて良好である」と判断した。	自己分析： 事業達成度、成果ともに前年同値。相談区分については障がい相談が大半を占めている。	自己分析： 事業達成度、成果ともに微減。相談区分については障がい相談が大半を占めている。	自己分析： 事業達成度、成果ともに微減。相談区分については障がい相談が大半を占めている。	判断理由： 活動指標、成果指標ともに微減ではあるが、相談の内容については高度化、専門化してきている。また、相談を基に各種制度利用につながっているため、「極めて良好である」と判断。	自己分析： 事業達成度、成果ともに微増。相談区分については障がい相談が大半を占めている。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに増加し、計画値を上回っている。相談区分については、障がい相談が7割以上を占めている。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに微減しているが、計画値はいずれも上回っている。相談区分については、障がい相談が7割以上を占めている。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに微減しているが、計画値はいずれも上回っている。相談区分については、障がい相談が7割以上を占めている。	判断理由： 平成30年度は、活動指標・成果指標ともに計画値を上回っている。また、相談を基に早期療育や各種制度の活用につながるなど事業の目的も達成していると考えられるため、「極めて良好である」と判断した。											
今後の方向性																									現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 相談件数については、平成25年度は計画値を下回ったものの、相談内容は複雑化しており、状況に応じて適切な対応が求められることから、「現状のまま継続する」と判断した。				H28： 相談件数については、平成27年度は計画値を下回ったものの、相談内容は複雑化しており、状況に応じて適切な対応が求められることから、「現状のまま継続する」と判断した。				H30： 相談件数については、年度によってバラツキはあるが、件数の増減で評価する事業ではない。相談内容は年々複雑化しており、家庭の養育力の低下により必要性は高まってきていることから、「現状のまま継続する」と判断した。																

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	母子・父子自立支援相談事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	— 年度 ~ 年度				所管課係	社会福祉課子育て支援係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		2-2-3	他に関連する 基本事業	—	—		
目的 (何のために実施する のか)	母子父子家庭が抱える経済的・精神的な問題に対し、必要な助言及び情報提供を行い自立支援に努め、母子父子家庭の生活の安定と向上を図る。					手段 (どのような方法で 実現するのか)	母子父子世帯の生活・児童・就労等に関し、電話・来所・家庭訪問等による助言及び指導を行う。相談内容により家庭児童相談員や関係機関等と連携を図る。自立に向けた就労等支援に関しては、母子家庭自立支援プログラム策定や公共職業安定所等と連携し実施する。				
対象 (誰・何を対象として いるのか)	母子父子家庭					成果 (どのような効果が 得られるのか)	経済的な問題を始め様々な問題を抱える母子父子世帯の自立を図るには、専門的・総合的な支援策の提供が必要であり、相談支援業務を行う本事業により、母子父子世帯の不安解消や心理的負担が軽減されるとともに、各種制度の情報提供や就労支援により生活の安定が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行単内容含む)											

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一 般 財 源	計画額	1,825,000	1,825,000	1,825,000	5,475,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	5,610,000	1,883,000	1,883,000	1,883,000	1,883,000	7,532,000	18,617,000	
	予算計上額	1,825,000	1,860,000	1,860,000	5,545,000	1,870,000	1,861,000	1,861,000	5,592,000	1,873,000	1,897,000	1,927,000	2,225,000	7,922,000	19,059,000	
	実績額	1,824,300	1,854,060	1,853,420	5,531,780	1,857,240	1,853,620	1,857,240	5,568,100	1,867,040	1,895,080	1,918,780	2,215,190	7,896,090	18,995,970	
事業費合計	計画額	1,825,000	1,825,000	1,825,000	5,475,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	5,610,000	1,883,000	1,883,000	1,883,000	1,883,000	7,532,000	18,617,000	
	予算計上額	1,825,000	1,860,000	1,860,000	5,545,000	1,870,000	1,861,000	1,861,000	5,592,000	1,873,000	1,897,000	1,927,000	2,225,000	7,922,000	19,059,000	
	実績額	1,824,300	1,854,060	1,853,420	5,531,780	1,857,240	1,853,620	1,857,240	5,568,100	1,867,040	1,895,080	1,918,780	2,215,190	7,896,090	18,995,970	
事業費予算の内容		報酬 1,812,000円 事務費 13,000円	報酬 1,848,000円 事務費 12,000円	報酬 1,848,000円 事務費 12,000円		報酬 1,848,000円 事務費(費用弁償) 12,000円	報酬 1,848,000円 事務費(費用弁償) 13,000円	報酬 1,848,000円 事務費(費用弁償) 13,000円		報酬 1,860,000円 事務費(費用弁償) 13,000円	報酬 1,884,000円 事務費(費用弁償) 13,000円	報酬 1,908,000円 事務費(費用弁償) 19,000円	報酬 1,905,000円 職員手当 269,000円 費用弁償 51,000円			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	指導員の報酬の改定及び通勤手当新設による人件費の増	前年度同額		前年度同額 ※予算額 1,870,000円は誤り。正しくは1,860,000円。	JRの値上げによる費用弁償の増	前年度同額		母子父子自立支援員の報酬の改定による人件費の増	母子父子自立支援員の報酬の改定による人件費の増	母子父子自立支援員の報酬の改定による人件費及び出張回数増による費用弁償の増	会計年度任用職員制度に係る人件費の増			
	実績との比較 (増減理由)	旅費の執行残	旅費の執行残	事務費の執行残		事務費の執行残	事務費の執行残	事務費の執行残		事務費の執行残	事務費の執行残	事務費の執行残	事務費の執行残			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：ひとり親家庭相談件数			指標の求め方：ひとり親家庭相談を受け付けた年間相談件数															
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：ひとり親家庭相談件数			指標の求め方：ひとり親家庭相談を受け付けた年間相談件数(相談を受けることが問題解決の一助となっているものとして、活動指標と同じ指標としている)															
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	40	40	40				40	40	50				50	50	50	50		
		実績値	80	126	167				165	188	259				324	346	318	294		
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値	40	40	40				40	40	50				50	50	50	50		
		実績値	80	126	167				165	188	259				324	346	318	294		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																		達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																		上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																		上がっている	
	総合評価																			極めて良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：ひとり親家庭の相談の主なものは離婚後の手当や児童の保育所入所等の相談、母子福祉資金貸付金の相談であり、DVや父子家庭の相談は多くはないが事業計画は達成している。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値の3倍以上の高い数値となっている。相談の内容は、特に「生活一般」と「子ども」の相談が増加しており、支援員の具体的な指導や関係機関へ繋ぐなどの手段で支援をしている。効率性については、相談件数が計画値の3倍以上の中、単価の上昇に伴う人件費増以外は予算を下回った実績値であることから、効率性は高いと判断される。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値の4倍以上の高い数値となっている。相談の内容は、特に「生活支援」と「子ども」の相談が増加しており、支援員の具体的な指導や関係機関へ繋ぐなどの手段で支援をしている。効率性については、相談件数が計画値の4倍以上の中、予算を下回った実績値であることから、効率性は高いと判断される。	判断理由：相談員1名の報酬を除き、予算を下回る執行の中で、計画値を大きく上回る実績値であることから、事業達成度及び成果並びに効率性、ともに高い状況であることから、「極めて良好である」と判断した。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値の4倍以上の高い数値となっている。相談の内容については「生活支援」が半数以上を占めている。また、DV等に関する相談も増えてきているため、今後も件数・内容ともに複雑化が見込まれる。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値の4倍以上の高い数値となっている。相談の内容については「生活支援」が半数以上を占めている。また、DV等に関する相談も増えてきているため、今後も件数・内容ともに複雑化が見込まれる。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値の5倍以上の高い数値となっている。相談の内容については「生活支援」が半数以上を占めている。また、DV等に関する相談も増えてきているため、今後も件数・内容ともに複雑化が見込まれる。	判断理由：活動指標、成果指標ともに、大幅に計画を上回っており、児童相談所をはじめとする関係機関との連携もとれており、母子・父子世帯の問題解決に繋がっていることから、「極めて良好である」と判断した。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値の6倍以上の高い数値となっている。相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。また、DV等に関する相談も増えてきているため、今後も件数・内容ともに複雑化が見込まれる。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値の7倍近い高い数値となっている。相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。また、若年・未婚での出産による生活基盤の確立や子どもの進学に関する相談が増えていることから、今後、相談内容の複雑化が見込まれる。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値の6倍以上の高い数値となっている。相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。近年、離婚後の生活基盤の確立や子どもの進学に関する相談が増えていることから、今後、相談内容の複雑化が見込まれる。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画値の6倍近い高い数値となっている。相談の内容については生活や子どもについての相談が半数以上を占めている。若年・未婚での出産やDV相談に関する相談、子どもの養育に際しての世帯への相談支援など、内容は多岐にわたっている。	判断理由：活動指標、成果指標ともに、大幅に計画を上回っており、児童相談所をはじめとする関係機関との連携もとれている。児童の進学の際の貸付け、奨学金など諸制度の活用など母子・父子世帯の問題解決の一助となっていることから、「極めて良好である」と判断した。						
今後の方向性																			現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：相談内容が多様化し、相談件数も増加傾向にあり、母子及び寡婦福祉法に基づく母子自立支援員が対応する事業であることから、「現状のまま継続すべき事業」と判断した。				H28：相談内容が多様化し、相談件数も増加傾向にあり、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子自立支援員が対応する事業であり今後も子育て支援の観点からも母子父子世帯の相談・支援事業が重要となってくることから、「現状のまま継続すべき事業」と判断した。				H30：相談内容の多様化や件数の増加が見込まれ、若年者の未婚による出産や離婚件数も増えているため、相談業務の必要性は高まっていくと考えられることから、「現状のまま継続すべき事業」と判断した。											

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	母子家庭等就業支援事業				事業期間	平成 19 年度 ~ 年度				所管課係	社会福祉課子育て支援係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-2-3	他に関連する基本事業	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	母子家庭の母は、職業経験が乏しく技能も十分でない者も多く、就職に際し十分な準備がないまま、生活のために職に就かなければならない状況にある。母子家庭の母が就業に結びつきやすい資格を取得するための通信教育講座や養成機関での受講に際し、給付金を支給することにより、生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にし、母子家庭の自立の促進を図ることを目的とする。				手段 (どのような方法で実現するのか)	母子家庭自立支援教育訓練給付金：受講講座費用の20%に相当する額 (ただし、10万円を超える場合の支給額は10万円とし、4千円を超えない場合は訓練給付金の支払いは行わないものとする。) 高等技能訓練促進給付金：市民税非課税 月額141,000円、左記以外 月額 70,500円 高等技能訓練促進給付金：市民税非課税 月額100,000円、左記以外 月額 50,000円(平成25年4月1日改正) (上記給付金は、高等職業訓練促進給付金として平成26年4月1日に改正) 入学支援修了一時金：市民税非課税 月額 50,000円、左記以外 月額 25,000円					
対象 (誰・何を対象としているのか)	母子家庭の母で児童扶養手当受給者が同様の所得水準にあり、次の要件を満たす者。 (1)雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないこと (2)就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場状況から判断して教育訓練を受けることが必要と認められる者 (3)養成機関において2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれること (4)仕事又は育児と就業の両立が困難であること				成果 (どのような効果が得られるのか)	母子家庭の母の就業支援と自立促進及び雇用安定のための資格取得を容易にすることが図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	平成15年の母子及び寡婦福祉法等の一部改正により、児童扶養手当は、離婚等による生活の激変を一定期間緩和しつつ、母子家庭の自立を促す制度に改められた。これに伴い、砂川市では、母子家庭の就労支援事業として平成19年度より本事業を実施している。高等技能訓練促進給付金は平成24年3月31日で新規受付は終了の予定であったが、1年間延長となる。平成25年4月から父子も対象となる。平成26年4月より、高等職業訓練促進給付金へ改正。										

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	2,620,000	2,620,000	2,620,000	7,860,000	945,000	945,000	945,000	2,835,000	1,935,000	1,935,000	1,935,000	1,935,000	7,740,000	18,435,000
		予算計上額	2,620,000	45,000	1,845,000	4,510,000	945,000	945,000	1,845,000	3,735,000	1,935,000	1,935,000	1,935,000	1,876,000	7,681,000	15,926,000
		実績額	1,306,000	15,000	12,000	1,333,000	0	0	900,000	900,000	971,000	1,935,000	1,935,000	1,846,000	6,687,000	8,920,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額		1,800,000		1,800,000				0					0	1,800,000
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	1,314,000	1,314,000	1,314,000	3,942,000	535,000	535,000	535,000	1,605,000	1,420,000	1,420,000	1,420,000	1,420,000	5,680,000	11,227,000	
	予算計上額	1,314,000	1,055,000	1,055,000	3,424,000	535,000	520,000	1,390,000	2,445,000	1,420,000	1,420,000	1,420,000	1,034,000	5,294,000	11,163,000	
	実績額	436,000	4,530	5,250	445,780	0	0	674,150	674,150	690,868	-194,276	-1,030,524	351,000	-182,932	936,998	
事業費合計	計画額	3,934,000	3,934,000	3,934,000	11,802,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	4,440,000	3,355,000	3,355,000	3,355,000	3,355,000	13,420,000	29,662,000	
	予算計上額	3,934,000	2,900,000	2,900,000	9,734,000	1,480,000	1,465,000	3,235,000	6,180,000	3,355,000	3,355,000	3,355,000	2,910,000	12,975,000	28,889,000	
	実績額	1,742,000	19,530	17,250	1,778,780	0	0	1,574,150	1,574,150	1,661,868	1,740,724	904,476	2,197,000	6,504,068	9,856,998	
事業費予算の内容	高等技能給付金3,434,000円 交通費440,000円 母子自立給付金60,000円	高等技能給付金2,400,000円 交通費440,000円 母子自立給付金60,000円	高等技能給付金2,400,000円 交通費440,000円 母子家庭等自立給付金60,000円		高等職業訓練促進給付金1,200,000円 交通費220,000円 母子家庭等自立給付金60,000円	高等職業訓練促進給付金1,200,000円 交通費205,000円 母子家庭等自立給付金60,000円	高等職業訓練促進給付金2,400,000円 交通費775,000円 母子家庭等自立給付金60,000円		高等職業訓練促進給付金2,400,000円 交通費775,000円 母子家庭等自立給付金180,000円	高等職業訓練促進給付金2,400,000円 交通費775,000円 母子家庭等自立給付金180,000円	高等職業訓練促進給付金2,400,000円 交通費775,000円 母子家庭等自立給付金180,000円	高等職業訓練促進給付金2,282,000円 交通費448,000円 母子家庭等自立給付金180,000円				
	前年度予算との比較(増減理由)	資格取得のための受講希望者の減	高等技能給付金支給額改定による減	前年度同額	資格取得のための受講希望者減少により見込み額を減額	交通費の見直し普通通勤→かよエール大学生用通学定期	事前相談があったため、受講者の増及び、交通費の増		自立支援教育訓練給付金の支給率改定による増	前年度同額	前年度同額	高等職業訓練促進給付金の対象者及び交通費見込額の精査による減				
実績との比較(増減理由)	資格取得のための受講希望者の減による給付金の執行残	資格取得のための受講希望者の減による執行残。	資格取得のための受講希望者の減による執行残。		資格取得のための受講希望者がいなかったため。	資格取得のための受講希望者がいなかったため。	資格取得のための受講希望者の減による執行残		資格取得のための受講希望者を2名と見込んだが1名であったことによる減	資格取得のための受講希望者を2名と見込んだが1名であったことによる減	資格取得のための受講希望者を2名と見込んだが1名であったことによる減	資格取得のための受講希望者の減による執行減。				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：給付金支給件数			指標の求め方：母子家庭自立支援教育訓練給付金の年間支給件数												
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：就業支援策により自立したひとり親家庭件数			指標の求め方：就業支援策を実施したひとり親家庭のうち自立したひとり親家庭件数												
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	2	2	2			2	2	3			3	3	3	3	3
		実績値	1	1	1			0	0	1			3	3	3	2	
成果指標 1 (単位/件)	計画値	2	2	2			2	2	3			3	3	3	3	3	
	実績値	1	1	0			0	0	0			0	1	0	1		
事業 業務 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない												ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない												少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない												少し上がっている
	総合評価				普通である												良好である
	総評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：自立支援給付金は母子家庭の母が就職に就くための資格取得講座費用の20%を補助する事業だが、補助率が低く、また資格を取得したとしても就職できる保証もないため関心が持たれていない。高等技能給付金は1名短大を卒業し資格を取り就職している。	自己分析：活動指標及び成果指標ともに実績値は計画値の50%であることから、達成度は高くとは言えない。効率性は、国の制度に基づいた事業に伴う執行のみであることから、「効率性は変わらない」と考える。なお、資格取得のための支援であるが、就学中は収入が不足することが懸念され、当該事業の活用が少ないものと考えられる。	自己分析：活動指標の実績値は、計画値の50%で1名であった。その1名は、資格を取得したが、子どもの通学に送り迎えが必要であることができず、成果指標となる自立の件数は0件であった。これは、ひとり親の課題である。なお、この事業は資格取得のための支援であるが、就学中は収入が不足することが懸念され、当該事業の活用が少ないものと考えられる。	判断理由：活動指標及び成果指標ともに、実績値が計画値の50%であり高いとは言えず、事業費は国の制度に基づいた執行であることから、効率性を判断することは難しい。したがって、評価は「普通である」と判断した。	自己分析：当該年度については活動指標、成果指標ともに実績なし。事前の問い合わせは何件かあったため、次年度以降の活用も考えられる。	自己分析：当該年度については活動指標、成果指標ともに実績なし。事前の問い合わせは何件かあったため、28年度以降については活用も考えられる。	自己分析：活動指標の実績値1名に対し、成果指標は0となっているが、3年間養成機関に通学する1年目であるためである。また、対象となる資格についても5種類から11種類に拡大したことから、今後当該事業の利用拡大が見込まれると考えられる。	判断理由：活動指標及び成果指標については実績0であるが、本事業は国の制度に基づいた事業で、なおかつ申請によるものであるため、効率性を判断することは難しい。したがって、評価は「普通である」と判断した。	自己分析：活動指標の実績値3名に対し、成果指標は0となっている。その内1名は3年間養成機関に通学する2年目であるため、残り2名のうち1名は、年度末に講座受講を終了したため、来年度以降の就業が期待できる。	自己分析：活動指標の実績値3件と計画通りとなっている。また、養成機関により、資格取得や昇給など自立のための一助となっている。また、養成機関に3年間通学し、看護師の資格を取得し、就職に結びついた。また、次年度以降についても、養成機関への修学希望があるため、事業の活用が考えられる。	自己分析：活動指標の実績値3名に対し、成果指標は0となっている。その内1名は2年間養成機関に通学する2年目であるため、残り2名のうち1名は、資格取得による収入の増加が見込まれる。また、次年度から4年以上の課程の履修が必要となる資格についても、養成機関への修学希望があるため、事業の対象となることことから、経済的な自立に向けた事業活用が期待できる。	自己分析：活動指標の実績値2に対し、成果指標は1となっている。給付金を受けた1名は修学修了後に取得した資格を生かして就職しており、もう1名については、養成期間の2年目であるため、令和3年度も継続して修学している。次年度以降も、新規修学希望者がいるため、引き続き事業の利用が見込まれる。	判断理由：活動指標・成果指標ともに増加しており、国の制度に基づいた事業ではあるが、認知度も上がってきていると考えられる。資格を取得し、就職や昇給などひとり親家庭の収入増につながるなど、自立の一助となっているため、評価は「良好である」と判断した。			
今後の方向性					現状のまま継続												現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、厚生労働省と自治体が協力して就業支援に取り組んでいる事業の一つであり、国では平成25年度から補正予算を活用暫定的な措置ではなく、当初予算に計上され安定的な事業実施を図ることとされた。したがって、当該事業は継続されることとなり、当市においても、ひとり親世帯の経済的な自立を支援するため、「このまま継続する」と判断した。				H28：母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、厚生労働省と自治体が協力して就業支援に取り組んでいる事業の一つであり、国では支援の充実のために、新たな事業も実施してきているため、今後においては事業の拡大も検討していくことが必要と考える。したがって、当市においても、ひとり親世帯の経済的な自立を支援するため、本事業については「このまま継続する」と判断した。				H30：母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、厚生労働省と自治体が協力して就業支援に取り組んでいる事業の一つであり、国では支援の充実のために対象を拡大するなど事業を展開している。当市においても事業の利用者や問い合わせなども増えてきていることから、ひとり親世帯の経済的な自立を支援するため、本事業については「このまま継続する」と判断した。								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：寡婦(夫)控除のみなし適用の申請件数				指標の求め方：寡婦(夫)控除のみなし適用申請の年間件数(件)								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：寡婦(夫)控除のみなし適用件数				指標の求め方：実際に寡婦(夫)控除のみなし適用を受けた年間件数(件)								
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値								3	3	3	3	
		実績値								4	3	2	0	
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値								3	3	3	3	
		実績値								3	3	2	0	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													変わらない
	総合評価													良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 活動指標、成果指標共に目標通りとなっている。今後においても事業対象者に対し周知を行う。また、国で各種事業に対しみなし適用を実施予定であるため、事業の整理が必要となってくる。	自己分析： 活動指標、成果指標共に目標通りとなり、各事業担当者から対象者に対し制度周知も行われている。	自己分析： 活動指標、成果指標ともに目標値を下回った。各事業担当者から制度周知は行われているが、申請者は固定化されている。税制改正により令和3年度以後の個人住民税から未婚のひとり親についても寡婦控除が適用されることから、引き続き事業周知に努めることとする。	自己分析： 令和2年度税制改正により、未婚のひとり親に対して「ひとり親控除」が適用されることと、寡婦(夫)控除のみなし適用事業については、事業を完了したこととする。
	今後の方向性													完了
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 婚姻歴の有無による差異を解消するために実施した事業であるが、令和2年度以降については、税制改正により住民税については未婚のひとり親についても寡婦控除の対象となり、国税については現在対応について検討されていることから、本事業については住民税の改正をもって事業を完了することとする。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	未就学児医療費助成事業（福祉医療費助成事業）				事業期間	平成 24 年度 ～ ー 年度				第6期総合計画の位置付け	2-2-4	他に関連する基本事業	ー	ー	ー	ー	所管課係	市民生活課保険係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外															
目的 (何のために実施するのか)	養育支援の一環として、医療費負担を助成により子育て世帯の負担軽減を図り、子どもたちが必要な医療を受けやすい環境を整備する。											手段 (どのような方法で実現するのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に、保険医療機関への周知を含む必要事項を明記した医療費受給者証を交付。 ※一部負担金を納めた場合は市窓口で償還払いとする。 ・審査支払期間（国保連合会・支払基金）との現物給付に関わる契約（契約変更） ・各医療機関、調剤薬局への周知 ※審査支払期間から受給者証に印字する公費番号を取得することで、機関紙等で道内各医療機関に周知される。 ・市HP、広報誌等を活用した住民周知 						
対象 (誰・何を対象としているのか)	小学校未就学児（ただし、扶養義務者に一定の所得以上がある場合は非該当） ※助成費用は市負担分を含む北海道医療給付事業補助対象費用外分											成果 (どのような効果が得られるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児の医療提供が確実に成される環境整備により、健康な成長の促進が図られる。 ・負担軽減により、充実した子育て支援の一助が図られる。 						
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	これまで、医療費助成事業における未就学児については、北海道医療給付事業の基準に準じて実施していたが、子どもたちに必要な医療が安心して受けられるよう、未就学児までの医療費を無料化する。 ・従来 3歳未満＝医療費一部負担金なし。初診時一部負担金は必要。 改正 3歳未満＝医療費一部負担金なし。初診時一部負担金なし。 3歳～6歳＝初診時一部負担金及び医療費1割自己負担。 3歳～6歳（未就学児）＝医療費一部負担金負担（初診時一部負担金含む）なし。 ※扶養義務者の所得により制限あり。 ※扶養義務者の所得により制限あり。 平成24年8月1日から適用。																		

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
	道費	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
	地方債	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
	その他	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
	一般財源	計画額				0	6,036,000	6,036,000	6,036,000	18,108,000	6,192,000	6,192,000	6,192,000	6,192,000	24,768,000	42,876,000
		予算計上額				0	6,036,000	6,384,000	5,904,000	18,324,000	6,192,000	5,124,000	5,484,000	4,548,000	21,348,000	39,672,000
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	6,036,000	6,036,000	6,036,000	18,108,000	6,192,000	6,192,000	6,192,000	6,192,000	24,768,000	42,876,000
		予算計上額	0	0	0	0	6,036,000	6,384,000	5,904,000	18,324,000	6,192,000	5,124,000	5,484,000	4,548,000	21,348,000	39,672,000
	実績額	0	0	0	0	5,169,919	4,801,838	4,946,781	14,918,538	4,253,197	4,414,674	3,948,712	2,652,791	15,269,374	30,187,912	
事業費予算の内容						扶助費	扶助費	扶助費		扶助費	扶助費	扶助費	扶助費			
前年度予算との比較 (増減理由)						医療費の減によるもの	医療費の増によるもの	医療費の減によるもの		医療費の増によるもの	医療費の減によるもの	医療費の増によるもの	医療費の減によるもの			
実績との比較 (増減理由)						件数及び1件当たりの単価の減	1件当たりの単価の減	件数の減少		件数及び1件当たりの単価の減	件数の増加	1件当たりの単価の減	件数の減少			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：医療受給者証交付数 (対象者数)				指標の求め方：住民基本台帳等から未就学児を抽出																				
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：助成額				指標の求め方：年間助成額のうち、範囲拡大分を抽出																				
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値			750				730				730				730			730						
	実績値				744				707				673				646			616			604	585	574	
指標	成果指標 1 (単位/千円)	計画値			7,104				6,036				6,036				6,036			6,192			6,192	6,192	6,192	
	実績値				5,475				5,169				4,802				4,947			4,253			4,415	3,949	2,653	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																									ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																									あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																									あまり上がっていない
	総合評価																									普通である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：
今後の方向性																										現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：				H28：																				H30：人口減少や少子化の影響により助成対象人数や1件当たり単価が減少傾向にあるが、子育て世代の負担軽減を図り、子どもが医療を受けやすい環境を整備するためにも事業を継続する必要があると考えられる。また、助成範囲を拡大している近隣市町村も増えていることから、子どもの医療費助成について国の一括助成の協議状況など動向を見極めながら、事務の改善、拡大について判断していくべきと考える。

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	子育て支援指定ごみ袋配付事業				事業期間	平成 27 年度 ～ 年度					所管課係	市民生活課環境衛生係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-2-4	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	
目的 (何のために実施するのか)	紙オムツの処理などにごみ袋を使用することが多いと見込まれる乳幼児の保護者に対し、指定ごみ袋を無料配付し、子育て世帯の費用軽減を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		出生届出及び転入届出時に「砂川市乳幼児紙オムツ等処理用指定ごみ袋配付申請書」を提出してもらい、乳幼児の誕生年月に応じて12ヶ月分を配付する。以降は申請に基づき配付する。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内在住の0歳から2歳（3歳未満）までの乳幼児がいる世帯。						成果 (どのような効果が得られるのか)		指定ごみ袋を配付することにより、ごみ処理の費用軽減となり子育て世帯の支援につながる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	ごみ袋を無料配付し、子育て世帯の費用軽減を図る目的で平成27年度より事業を開始した。現在まで該当する多くの世帯にごみ袋を配付しており、子育ての支援となっていると思われる。												

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	6,240,000	6,240,000
		予算計上額				0				0	1,560,000	1,482,000	1,549,000	1,449,000	6,040,000	6,040,000
		実績額				0				0	1,366,800	1,325,600	1,209,200	1,100,400	5,002,000	5,002,000
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	6,240,000	6,240,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,560,000	1,482,000	1,549,000	1,449,000	6,040,000	6,040,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,366,800	1,325,600	1,209,200	1,100,400	5,002,000	5,002,000
事業費予算の内容										消耗品費（ごみ袋購入費） @40×39,000枚	消耗品費（ごみ袋購入費） @40×37,030枚	消耗品費（ごみ袋購入費） @40×38,720枚	消耗品費（ごみ袋購入費） @40×36,220枚			
前年度予算との比較 (増減理由)											配布想定枚数の減少	配布想定枚数の増	配布想定枚数の減少			
実績との比較 (増減理由)											配布枚数の減	配布枚数の減	配布枚数の減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：ごみ袋配付予定枚数	指標の求め方：対象世帯に配付するごみ袋の予定枚数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：ごみ袋配付割合	指標の求め方：配付予定枚数に対し、実際に配付した割合

指標	活動指標 1 (単位/枚)	計画値	実績値							39,000	36,000	36,000	36,000		
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	実績値							100	100	100	100		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														変わらない
	総合評価														良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 市内在住の0歳から2歳までの乳幼児がいる世帯に「燃やせるごみ袋」を無料配付している。使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている。今後も対象世帯全員に配付が行われるよう関係課と連携しながら事業を行っていく必要がある。	自己分析： 市内在住の0歳から2歳までの乳幼児がいる世帯に「燃やせるごみ袋」を無料配付している。使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている。今後も対象世帯全員に配付が行われるよう関係課と連携しながら事業を行っていく必要がある。	自己分析： 市内在住の0歳から2歳までの乳幼児がいる世帯に「燃やせるごみ袋」を無料配付している。使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている。今後も対象世帯全員に配付が行われるよう関係課と連携しながら事業を行っていく必要がある。	自己分析： 市内在住の0歳から2歳までの乳幼児がいる世帯に「燃やせるごみ袋」を無料配付している。使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている。今後も対象世帯全員に配付が行われるよう関係課と連携しながら事業を行っていく必要がある。	判断理由： 使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用することで子育て世帯の費用削減が図られている
今後の方向性															現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 市内在住の0歳から2歳までの乳幼児がいる世帯を対象に使用後の紙オムツの廃棄に無料配布したごみ袋を使用してもらうことで子育て世帯の費用削減が図られている。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	子育て支援センター事業				事業期間	平成 17 年度 ～ 年度						所管課係	社会福祉課子育て支援係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	2-2-4	他に関連する基本事業	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	親子のふれあい、親同士、子ども同士の交流の場として、また、地域における子育て支援を積極的に推進するため、子育て相談に応じたり、子育てに関する情報を提供できる場として、子育て支援センター事業を実施する。					手段 (どのような方法で実現するのか)	所長及び保育士を2名配置して、親子に遊び方を紹介したり、子育て相談に応じたりする。また、電話やメールでの相談にも対応するとともに、北地区・南地区コミセンや地域交流センターゆうにも出かけ、地域の保護者からの相談に応じる(サテライト事業)。情報発信として、広報紙での記事掲載や月1回機関紙を作成する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	就学前の児童とその保護者(砂川市民)					成果 (どのような効果が得られるのか)	遊び方の紹介を通じて親子のふれあいが深まったり、親同士、子ども同士の交流が生まれる。また、子育てに関する情報を定期的に発信することで、保護者における子育てへの関心を高めている。						
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	本市では第5期総合計画の中で当該事業の開設を明記し、平成16年2月の次世代育成支援地域行動計画ニーズ調査でも「子育ての相談や情報が得られる場」に対するニーズが確認されたため、平成17年9月よりひまわり保育園の開設と同時に事業を開始した。 なお、平成19年6月に、さくら保育園と併設により移転開設した。												

【DO】

実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	3,330,000	3,330,000	3,330,000	9,990,000		3,710,000	3,710,000	7,420,000	2,398,000	2,398,000	2,398,000	2,398,000	9,592,000	27,002,000
		予算計上額	3,330,000	3,700,000	3,700,000	10,730,000		2,335,000	2,356,000	4,691,000	2,398,000	2,491,500	2,481,000	2,855,000	10,225,500	25,646,500
		実績額	3,700,000	3,700,000		7,400,000	1,176,318	2,331,130	2,253,237	5,760,685	2,381,345	2,448,692	2,372,370	2,889,768	10,092,175	23,252,860
	道費	計画額				0	3,710,000			3,710,000	2,398,000	2,398,000	2,398,000	2,398,000	9,592,000	13,302,000
		予算計上額				0	3,710,000	2,335,000	2,356,000	8,401,000	2,398,000	2,491,500	2,481,000	2,855,000	10,225,500	18,626,500
		実績額			3,710,000	3,710,000	1,176,318	2,331,000	2,253,237	5,760,555	2,381,345	2,448,691	2,372,370	2,889,768	10,092,174	19,562,729
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額			400,000	400,000				0					0	400,000
		実績額			300,000	300,000				0					0	300,000
	その他	計画額	24,000	24,000	24,000	72,000				0					0	72,000
		予算計上額	24,000	0	0	24,000				0					0	24,000
		実績額	0	0	0	0				0					0	0
	一般財源	計画額	661,000	661,000	661,000	1,983,000	493,000	493,000	493,000	1,479,000					0	3,462,000
		予算計上額	661,000	359,000	36,000	1,056,000	493,000	0	0	493,000					0	1,549,000
		実績額	166,372	220,610	46,246	433,228	0	0	0	0					0	433,228
事業費合計	計画額	4,015,000	4,015,000	4,015,000	12,045,000	4,203,000	4,203,000	4,203,000	12,609,000	4,796,000	4,796,000	4,796,000	4,796,000	19,184,000	43,838,000	
	予算計上額	4,015,000	4,059,000	4,136,000	12,210,000	4,203,000	4,670,000	4,712,000	13,585,000	4,796,000	4,983,000	4,962,000	5,710,000	20,451,000	46,246,000	
	実績額	3,866,372	3,920,610	4,056,246	11,843,228	2,352,636	4,662,130	4,506,474	11,521,240	4,762,690	4,897,383	4,744,740	5,779,536	20,184,349	43,548,817	
事業費予算の内容	賃金	3,451,000円	3,534,000円	3,622,000円		3,695,000円	報酬 2,304,000円	報酬 2,304,000円		報酬 2,319,000円	報酬 2,349,000円	報酬 2,379,000円	報酬 4,459,000円			
	事務費	446,000円	419,000円	405,000円		401,000円	賃金 1,867,000円	賃金 1,906,000円		賃金 1,959,000円	賃金 2,026,000円	賃金 2,040,000円	職員手当 628,000円			
	備品購入費	87,000円	75,000円	75,000円		73,000円	事務費 400,000円	事務費 403,000円		事務費 411,000円	事務費 420,000円	事務費 412,000円	費用弁償 101,000円			
前年度予算との比較(増減理由)		備品購入費の増	保育士の報酬の改定及び通勤手当新設による人件費の増	保育士の報酬の改定及び勤務日数増人件費の増、事務費の減		人件費の改定による増	人件費の改定及び職員1名が臨時から嘱託に変更となったことによる増	人件費の改定による増		人件費の改定による報酬及び賃金の増、その他事務費の増	人件費の改定による報酬及び賃金の増、その他事務費等の増	事務費及び備品購入費の減	会計年度任用職員制度に係る人件費の増			
	実績との比較(増減理由)		臨時保育士の勤務日数減による執行残	臨時保育士の勤務日数減による執行残	臨時保育士の勤務日数減による執行残		臨時保育士1名が再任用職員となったため、賃金が減額となり、人件費が職員費より支出されたため	事務費等の執行残	臨時保育士の勤務日数減による執行残		臨時保育士の勤務日数減及び事務費等の執行残	事務費等の執行残	事務費の執行残	教材費、コロナ対策用品の追加購入による予算増		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：子育て支援センター開所日数				指標の求め方：子育て支援センターの年間開所日数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：子育て支援センター利用者数				指標の求め方：子育て支援センターの年間延利用者数								
指標	活動指標 1 (単位/日)	計画値	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	
		実績値	244	244	244	245	243	243	244	243	243	243	243	
成果指標 1 (単位/人)		計画値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
		実績値	7,510	7,819	6,953	6,345	8,488	8,874	7,629	6,358	5,430	2,619		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)												達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)												上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)												上がっている	
	総合評価												極めて良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：核家族化の中で、子育て中の母親の憩いの場であり、また子育てでの悩みや心配事なども相談もできる環境であるため、利用者が増えている。	自己分析：事業成果は、実績値が計画値の111.7%と大きく上回っている。子育ての不安、子どもとの関わり方、親同士の交流などのニーズに大きく貢献しているものとする。効率性では、利用者一人当たりの費用を計画値と実績値と比較すると、574円に対し501円であり、効率性は良かった。	自己分析：広報やポスターなどを作成するなどの周知を行っている中、事業成果は昨年より減少している。しかし、成果指標の実績値が計画値の99.3%で、概ね計画に達していると考えられる。	判断理由：事業達成度も高く、事業成果も年々上がっている。その割に、執行経費は計画値を下回っていることから、効率性も高いと判断できる。したがって、総合評価は、「極めて良好である」と判断した。	自己分析：利用者数は減少したが、内容の充実、利用者支援の向上に努めた。今後もニーズの多様化に対応できるように支援について検討していく。	自己分析：支援内容の充実、支援対象者毎の新たな支援方法を検討、実行した結果、利用者数の大幅な増加となった。今後においても、利用者のニーズを的確に把握し、充実した支援に努める。	自己分析：新規事業の実施による支援内容の充実、支援対象者毎の新たな支援方法を検討、実行及び利用者との関係強化を図った結果、利用者数の大幅な増加となった。今後においても、利用者のニーズを的確に把握し、充実した支援に努める。	判断理由：どこにもつながっていない保護者に対し、さまざまな子育て支援事業、相談サービスを検討実施することで、利用者数が大幅に伸びた。リピーターも多く、利用者の満足度も非常に高いことから「極めて良好」と判断した。	自己分析：前年度より利用者数は減少したが、内容の充実、利用者支援の向上に努めた。また、保育や療育の必要性のある保護者に対し、各事業へつなげるなど子育て支援拠点としての機能の充実を図っている。今後はより関係機関との連携を密にすることで、利用者支援の充実を図っていく。	自己分析：利用者数は減少傾向にあるが、内容の充実、利用者支援の向上に努め、保育や療育の必要性のある保護者に対し、各事業へつなげるなど子育て支援拠点としての機能の充実を図っている。今後はより関係機関との連携を密にすることで、利用者支援の充実を図っていく。	自己分析：利用者数は減少傾向にあるが、内容の充実、利用者支援の向上に努め、保育や療育の必要性のある保護者に対し、各事業へつなげるなど子育て支援拠点としての機能の充実を図っている。今後はより関係機関との連携を密にすることで、利用者支援の充実を図っていく。	自己分析：昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止、縮小などもあり利用者数は減少している。しかし、保護者の核家族化や地域との関係の希薄化が進む中で、子育てで重要な役割を担っているため、コロナ禍においても保護者への支援を十分に行えるよう事業を検討・実施していく。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：当該事業の延利用者数は年々増加している。また、平成21年度の厚生労働省が調査した全国家庭児童調査において、「子育てについての不安や悩みの種類の構成割合の未就学児童をみると、「子どものしつけに関すること」62.3%、「子どもの性格や癖に関すること」51.5%、「子どもの健康に関すること」39.1%、「子どもの育て方について自信が持てないこと」27.0%となっており、子育て支援センターが担うべき役割は大きいと考えられる。したがって、今後の方向性は「現状のまま継続」と判断した。				H28：保護者の養育力低下の傾向が見られる中、子育て支援センターが求められる役割はますます重要である。どの施設にもつながっていない保護者を支援していくため、支援対象者ごとの新たな事業の実施などにより、まずはセンターへ誘導することが重要であり、結果、利用者数の大幅な増加が見られたことから利用者の満足度が上がっているものと考えられる。今後においても相談、援護、子育て支援の部分でセンターが担うべき役割は大きい「現状のまま継続」と判断した。				H30：児童虐待件数の増加や保護者の養育力低下の傾向が見られる中、子育て支援センターが求められる役割はますます重要である。どの施設にもつながっていない保護者を支援していくため、支援対象者ごとの新たな事業の実施などにより、まずはセンターへ誘導することが重要であり、少子化や低年齢児の保育利用の増加などにより利用者については減少傾向にはあるが、一定数の利用実績から利用者の満足度は上がっているものと考えられる。今後においても相談、援護、子育て支援の部分でセンターが担うべき役割は大きい「現状のまま継続」と判断した。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	平成 23 年度 ～ 年度							所管課係	社会福祉課子育て支援係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		2-2-4	他に関連する 基本事業	6-1-3	6-2-2	-	-	-		
目的 (何のために実施する のか)	地域の会員による子育ての相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、仕事と育児を両立しながら安心して働き続けることができる環境を整備し、ワーク・ライフ・バランスの向上を図る。					手段 (どのような方法で 実現するのか)		「育児の援助が必要な人(依頼人)」と「子どもを預かることのできる人(援助者)」に登録してもらい、依頼に応じ援助者を紹介し、子育ての相互援助活動を行う。						
対象 (誰・何を対象として いるのか)	ファミリー・サポート・センターに登録している会員。 「育児の援助が必要な人(依頼人)」は乳幼児、児童(概ね1才から小学校6年)を対象とする。					成果 (どのような効果が 得られるのか)		就労環境の多様化に伴い、既存の体制では応じきれない変動的、変則的な保育ニーズに対応し、働くことと育児の両立する環境を作るとともに、地域での子育て支援機能の充実が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)														

【DO】

実績

(単位:円)

入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	道 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 計		
						第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
	計画額								0										0	0
	予算計上額								0										0	0
	実績額								0						398,000	400,000	468,000	1,266,000	1,266,000	
	計画額	356,000	463,000	463,000	1,282,000				0						398,000	250,000	464,000	1,112,000	1,112,000	
	予算計上額	356,000	576,000	579,000	1,511,000				0						398,000	400,000	468,000	1,266,000	2,777,000	
	実績額	356,000	551,000	553,000	1,460,000				0						384,000	250,000	464,000	1,098,000	2,558,000	
	計画額				0				0										0	0
	予算計上額				0				0										0	0
	実績額				0				0										0	0
	計画額	6,000	6,000	6,000	18,000	18,000	18,000	18,000	54,000	22,000	22,000	22,000	22,000	88,000					160,000	
	予算計上額	6,000	6,000	18,000	30,000	18,000	16,000	16,000	50,000	14,000	0			14,000					94,000	
	実績額	2,400	7,600	5,600	15,600	7,600	5,600	5,200	18,400	9,200				9,200					43,200	
	計画額	356,000	464,000	464,000	1,284,000	1,084,000	1,084,000	1,084,000	3,252,000	1,157,000	1,157,000	1,157,000	1,157,000	4,628,000					9,164,000	
	予算計上額	356,000	577,000	579,000	1,512,000	1,084,000	1,081,000	1,091,000	3,256,000	1,165,000	398,000	402,000	469,000	2,434,000					7,202,000	
	実績額	357,308	551,889	558,175	1,467,372	1,012,389	1,042,198	1,059,606	3,114,193	1,107,690	370,204	250,089	465,221	2,193,204					6,774,769	
	計画額	718,000	933,000	933,000	2,584,000	1,102,000	1,102,000	1,102,000	3,306,000	1,179,000	1,179,000	1,179,000	1,179,000	4,716,000					10,606,000	
	予算計上額	718,000	1,159,000	1,176,000	3,053,000	1,102,000	1,097,000	1,107,000	3,306,000	1,179,000	1,194,000	1,202,000	1,405,000	4,980,000					11,339,000	
	実績額	715,708	1,110,489	1,116,775	2,942,972	1,019,989	1,047,798	1,064,806	3,132,593	1,116,890	1,152,204	750,089	1,393,221	4,412,404					10,487,969	
	事業費予算の内容	賃金 637,000円 事務費 63,000円 傷害保険料 18,000円	賃金 869,000円 事務費 266,000円 傷害保険料 24,000円	賃金 887,000円 事務費 233,000円 傷害保険料 56,000円		賃金 905,000円 事務費 141,000円 傷害保険料 56,000円	賃金 922,000円 事務費 127,000円 傷害保険料 48,000円	賃金 941,000円 事務費 118,000円 傷害保険料 48,000円		賃金 966,000円 事務費 117,000円 傷害保険料 54,000円 補助金 40,000円	賃金 996,000円 事務費 117,000円 傷害保険料 41,000円 補助金 40,000円	賃金 1,020,000円 事務費 117,000円 傷害保険料 41,000円 補助金 24,000円	報酬 1,026,000円 職員手当 145,000円 費用弁償 51,000円 事務費 117,000円 傷害保険料 42,000円 補助金 24,000円							
	前年度予算との比較 (増減理由)	H24年1月より実施した新規事業	24年度より1年間の予算を計上	保育士の報酬の改定及び勤務日数増による人件費の増、利用者数増による傷害保険料の増、事務費の減		人件費改定による増、事務費の減	人件費改定による増、事務費及び保険料の減	人件費改定による増、事務費の減		人件費の改定による賃金の増及び新規事業実施による補助金の増	人件費の改定による賃金の増	人件費の改定による賃金の増	会計年度任用職員制度に係る人件費の増							
	実績との比較 (増減理由)	加入見込み会員数の減による傷害保険料掛け金の執行残	旅費、印刷製本費等の執行残	印刷製本費及び傷害保険料掛け金の執行残		印刷製本費及び加入見込み会員数の減による傷害保険料掛け金の減	加入見込み会員数の減による傷害保険料掛け金の減	旅費及び加入見込み会員数の減による傷害保険料掛け金の減		旅費及び加入見込み会員数の減による傷害保険料掛け金、利用補助金の減	旅費及びお試しクーポン利用者が少なかったことによる補助金の減による執行残	旅費及びお試しクーポン利用者が少なかったことによる補助金の減による執行残	旅費及びお試しクーポン利用者が少なかったことによる補助金の減による執行残							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：ファミリー・サポート・センター登録会員数	指標の求め方：ファミリー・サポート・センターに登録している会員数(子育ての援助をする会員)
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：ファミリー・サポート・センター利用者数	指標の求め方：ファミリー・サポート・センターの年間延利用者数

指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	30	30	30		30	30	30		30	30	30	30
		実績値	7	11	9		10	10	9		11	10	10	14
成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	90	360	360		360	360	360		360	360	360	360	
	実績値	15	150	115		101	44	27		158	175	97	114	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				あまり達成されていない				あまり達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				あまり上がっていない				少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				あまり上がっていない				上がっている	
	総合評価				良好である				問題がある				普通である	
	評価内容	<p>自己分析： 平成24年1月からの事業実施だが、事業内容がまだ浸透しておらず、会員数(子育ての援助をする会員)、子育ての援助を受ける会員が集まっていないため、利用実績も少なく、周知が必要である。</p> <p>自己分析： 事業達成度は36.67%で、前年度より増加しているものの低い状態である。事業成果は、前年度より非常に伸びているもの(計画値に対し、41.6%と高いとは言えない状態である。広報のほか、公共施設等にポスターや案内を掲示するなどのPRを行っているが、事業実施して間もないことから、この状態はやむを得ないと考えては、人件費の比重が大きく低いことややむを得ないことばかりの経費が一人当たりの経費が平成23年度の77,714円に対し、平成24年度は7,403円となっており、上がってきている。</p> <p>自己分析： 都合により協会の登録をやめた者がいたため、事業達成度は30%で前年度より減少している。また、3年目であることから、利用したいと登録した者が連絡しない者がいたことにより、事業の成果は31.94%で、前年度より減少している。広報のほか、公共施設等にポスターや案内を掲示するなどの周知を行っているが、実績値の増には、なかなか繋がらない。</p> <p>判断理由： 事業達成度は、36.67%と低い状態であるため、「あまり達成されていない」と考える。事業成果は、実績値が計画値に対し17.78%から41.67%となっており、「少し上がっている」と考える。効率性については、利用者一人当たりの経費が、77,714円から7,403円となっており、「少し上がっている」と考えて、総合評価は、「良好である」と判断した。</p>	<p>自己分析： 例年同様、協会員が少ない状況となっており、利用したくてもできないケースも想定される。協会の増により利用者の増も想定されるので、協会の確保が課題である。</p> <p>自己分析： 例年同様、協会員が少ない状況となっており、利用したくてもできないケースも想定される。協会の増により利用者の増も想定されるので、協会の確保が課題である。</p> <p>自己分析： 例年同様、協会員が少ない状況となっており、利用したくてもできないケースも想定される。協会の増により利用者の増も想定されるので、協会の確保が課題である。</p> <p>判断理由： 事業の達成度、効率性ともに減少傾向にある。協会員が少ないこと、また、利用者の減の双方に問題があることから、次年度から利用促進に向けた取り組みを実施する。</p> <p>自己分析： 協会員は微増となっているが、未だに少ない状況である。しかしながら、今年度より1歳6ヶ月児を対象にお試しクーポンを配付するなど、事業の再周知の取り組みを実施した。その結果、クーポンの利用率も大幅に増え、また、送迎利用の利用率も増え、また、来年度も登録の際の保険料を無料にするなど、さらなる利用促進を図る。</p> <p>自己分析： 協会員は減少し、少ない状況は変わらないが、傷害保険を自己負担からセンターで加入する方式に変更し、依頼会員の自己負担を無くしたことで、依頼会員数は大幅に増え、利用件数も増加している。次年度以降、衛生管理及び施設の安全管理を徹底し、安心感をもって利用できる環境づくりに努める必要がある。</p> <p>自己分析： 活動指標の会員数について、計画値には届かないが、若干の増加となった。成果指標についても、前年度より増加となったが、計画値には至らなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により3月の施設利用を中止したことにより、成果指標は計画値を大きく下回ることとなった。次年度以降、衛生管理及び施設の安全管理を徹底し、安心感をもって利用できる環境づくりに努める必要がある。</p> <p>判断理由： 事業達成度についてはあまり変化はないが、事業成果については、お試しクーポンなど事業の周知を図ったことにより伸びてきている。また、障害保険料の自己負担を無くしたことで、依頼会員が増え、国及び道の補助金の対象となり、効率性も上がっているため「普通である」と判断した。</p>	<p>今後の方向性</p> <p>現状のまま継続</p> <p>現状のまま継続</p> <p>手段の見直し</p> <p>現状のまま継続</p>										
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	<p>H25： 砂川市次世代育成支援地域行動計画において、行動計画の一つとして位置付けられている「ファミリー・サポート・センター事業」は、平成24年1月からの実施であるが、依頼人と支援者ともに増加傾向であることから、必要な事業であると考えられる。したがって、「現状のまま継続」と判断した。</p> <p>H28： 多様化する保育ニーズに応えることのできる有益な事業と捉えるが、利用者が減少傾向にある。要因として児童数の減なども考えられるが、多様なニーズに合わせたきめ細かい対応を検討し、使い勝手のよい制度にすること、また、事業自体の周知についても課題と思われる。事業の必要性などについては今後も変わらないと考えられるため、「手段の見直し」とする。</p> <p>H30： 平成29年度に1歳6ヶ月児を対象としたお試しクーポンによる周知や、30年度から依頼会員の障害保険料の無償化により、利用件数は増加してきている。今後においても、多様な保育ニーズに合わせたきめ細かい対応ができるよう協会員増加の取り組みは実施していく。また、依頼実施件数だけでは測れない、個別の保育需要を満たすものとして必要な事業であることから「現状のまま継続」と判断した。</p>													

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	私立幼稚園一時預かり委託事業				事業期間	平成 29 年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-2-4	他に関連する基本事業	6-1-3	—	—	—	—	所管課係	社会福祉課子ども保育係
目的 (何のために実施するのか)	保護者の就労形態の多様化や養育環境の変化に伴い、保育所等を利用していない家庭においても日常生活上の突発的な事情や社会参加により、一時的に家庭での保育が困難になる場合があるため、子ども・子育て支援制度に移行した幼稚園においても児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備するため。						手段 (どのような方法で実現するのか)		砂川天使幼稚園において月～金（各曜日8時～17時のうち4時間以上（教育標準時間を除く））で利用希望者の児童を保育する。市が委託して行う事業とし、子ども・子育て支援交付金交付要綱の補助単価に基づいた委託料を支払う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	国で定める実施要綱上の一時預かり事業（幼稚園型）とするため、原則として3歳以上の在園児。						成果 (どのような効果が得られるのか)		保育所やファミリーサポートセンターとともに保育の選択肢を増やすことで、保護者の事情に応じた一時的に保育に欠ける児童を適切に保育できる。市の委託により適正な事業の実施を確保でき、安心して子育てができる環境を整備することができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	平成29年度から、砂川天使幼稚園が私立幼稚園のまま国の子ども・子育て支援新制度に移行することに伴い、これまで天使幼稚園において実施していた「預かり保育事業」についても、新制度の「一時預かり事業（幼稚園型）」に制度移行し、「地域子ども・子育て支援事業」の一つとして砂川市が天使幼稚園に委託する。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0	688,000	688,000	688,000	688,000	2,752,000	2,752,000
		予算計上額			0				0	688,000	680,000	629,000	546,000	2,543,000	2,543,000
		実績額			0				0	648,000	552,000	384,000	671,000	2,255,000	2,255,000
	道費	計画額			0				0	688,000	688,000	688,000	688,000	2,752,000	2,752,000
		予算計上額			0				0	688,000	680,000	629,000	546,000	2,543,000	2,543,000
		実績額			0				0	648,000	552,000	384,000	630,000	2,214,000	2,214,000
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	一般財源	計画額			0				0	690,000	690,000	690,000	690,000	2,760,000	2,760,000
		予算計上額			0				0	690,000	680,000	629,000	489,000	2,488,000	2,488,000
		実績額			0				0	670,600	522,100	364,100	590,500	2,147,300	2,147,300
事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	2,066,000	2,066,000	2,066,000	2,066,000	8,264,000	8,264,000	
	予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	2,066,000	2,040,000	1,887,000	1,581,000	7,574,000	7,574,000	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	1,966,600	1,626,100	1,132,100	1,891,500	6,616,300	6,616,300	
事業費予算の内容									委託料 2,066,000円	委託料 2,040,000円	委託料 1,887,000円	委託料 1,581,000円			
前年度予算との比較 (増減理由)										利用見込児童数の減	利用見込児童数の減	利用見込児童数の減			
実績との比較 (増減理由)									委託料執行残 (利用児童が見込みを下回った)	利用児童数が見込みを下回ったことによる委託料の減	利用児童数が見込みを下回ったことによる委託料の減	利用児童数が見込みを上回ったことによる委託料の増			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：一時預かり実施園数				指標の求め方：一時預かりを実施している私立幼稚園数 (箇所)															
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：一日に預かる利用児童数				指標の求め方：一日に預かる利用児童数 (人/日)															
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値														1	1	1	1		
		実績値														1	1	1	3		
指標	成果指標 1 (単位/人/日)	計画値														20	20	20	20		
		実績値														20.5	17.2	11.5	6.4		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																			達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																				あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																				変わらない
	総合評価																				良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 成果指標の実績値については実施日数213日、延利用児童数4,371人で計画値を上回った。保護者の事情に応じた一時保育ニーズに応えることができる。	自己分析： 成果指標の実績値については実施日数211日、延利用児童数3,623人で計画値を下回った。保護者の事情や突発的な事情等、保護者の都合によるものであるため、ある程度の増減はやむを得ないと考える。	自己分析： 成果指標の実績値については実施日数214日、延利用児童数2,470人で計画値を下回った。前年比で幼稚園在園児が大幅に減少しており、就労形態や保護者の都合によるため、減少もある程度やむを得ないと考えるが、預かり保育を必要とする保護者のニーズには応えることができる。	自己分析： 成果指標の実績値については、今年度から一時預かり実施園数が3箇所となり、実施日は3箇所合計で643日、延利用児童数は4,137人で計画値を下回った。前年度も一時預かりを実施していた砂川天使幼稚園のみと比較した場合、今年度の実施日は205日、延利用児童数3,319人で利用児童数は前年よりも増加しており、預かり保育を必要とする保護者のニーズには応えることができる。	判断理由： 成果指標は、事業の性質上、保護者の事情に応じたものであるため、ある程度の増減は許容されるものと考えられる。また実績に応じ委託料を支払うため効率性は「変わらない」とした。保護者の一時保育ニーズは満たしていることから「良好」と判断した。						
	今後の方向性																				現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28：				H30： 保育所等を利用していない児童においても、保護者の就労形態の多様化や突発的な事情により一時的に保育が必要な場合があるため、現状のまま継続する。 なお令和元年10月より幼児教育の無償化が実施され、幼稚園の一時預かり保育を利用する場合においても、保護者が施設等利用給付認定を受けられる場合については利用料が無償化 (上限有) されることになる。											